



Title	高齢者の自立した生活の障害に関連する要因の検討
Author(s)	清重, 映里
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/76480
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 （ 清 重 映 里 ）

論文題名

高齢者の自立した生活の障害に関連する要因の検討

論文内容の要旨

超高齢社会において、高齢者が自立した生活を維持することは重要である。高齢者の自立生活困難要因として、加齢、疾患、社会環境要因などが報告されているが、これらリスク要因それぞれと自立した生活の障害との関連は、他のリスク要因の影響を受けると変化する可能性があると報告されている。本研究ではまず、慢性疾患・生活習慣病が社会要因クラスの影響に関係なく要介護認定を受けていることに関連するかを検討し、加え社会要因クラスが異なることで、要介護認定と慢性疾患・生活習慣病の関連に変化が生じるかを検討した。次に、うつ症状を有していることと手段的日常生活動作（Instrumental Activities of Daily Living； IADL）の低下との関連が70代と80代の年代間で異なるかを検討した。

対象者は地域在住高齢者として、長期縦断疫学研究（SONIC研究）に参加した者とした。

慢性疾患・生活習慣病と要介護認定の関連が社会環境要因の影響を受けるかの検討では、ベースライン調査の参加者である79～81歳804名と89～91歳200名の計1004名を対象とし、要介護認定有無、慢性疾患・生活習慣病（脳卒中、心臓病、関節痛、骨粗鬆症、肺疾患、癌、高血圧、脂質異常症、および糖尿病）の既往の有無、社会環境要因（教育歴、経済満足度、居住地域（都会・田舎）、周囲のサポートの有無）のデータを質問紙にて収集した。交絡要因は性別と年齢とした。社会要因クラスは社会要因変数からLatent class analysis（LCA）を用いて作成し、慢性疾患・生活習慣病と要介護認定の関連を一般化線形モデルで検討した。参加者は、LCAによって社会的要因の2つのサブグループに分類された。脳卒中、関節痛、癌は要介護認定を受けていることと優位に関連し、これらは社会的プロファイルの影響を受けなかったが、骨粗鬆症のみ社会的プロファイルのサブグループにより要介護認定を受けていることとの関連に変化があった。

うつ症状とIADL低下の関連が70代と80代で異なるかの検討では、ベースライン時にIADL低下を生じていない者を対象とし、ベースラインと2回目の調査に参加した70代の対象者559名、80代の対象者519名の計1078名を対象として縦断研究を実施した。IADLは、うつ症状、年齢は神経心理検査及び質問紙により収集した。交絡要因は、認知機能、Body Mass Index、独居、教育歴、経済状況、脳卒中と心臓病の既往、高血圧、脂質異常症、糖尿病、および性別とした。IADLはIADL維持またはIADL低下として使用した。うつ症状と3年間でのIADL低下の関連を年代間（70代/80代）で層別した後、一般化線形モデルを用いて検討した。加え年齢間の関連の違いを検討するために多母集団同時分析を行った。うつ症状と3年間でのIADL低下の関連は70代では有意に関連し、80代では有意な関連が見られなかった。

本研究では、介護予防には疾患管理と精神疾患が重要であることを示したが、骨粗鬆症と要介護認定の関連が社会要因により変化し、うつ状態とIADL低下の関連が年代により変化したように、介護状態のリスクファクターは変動する可能性を示唆した。今回得られた知見は今後、適切な介護予防のアプローチを考案する際に有用な知見になると考えられる。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (清 重 映 里)		
論文審査担当者	(職)	氏 名
	主 査	教 授 神出 計
	副 査	教 授 大野 ゆう子
	副 査	教 授 遠藤 淑美

論文審査の結果の要旨

超高齢社会において、高齢者が自立した生活を維持することは重要である。高齢者の自立生活困難のリスク要因と自立した生活の障害との関連は、他のリスク要因の影響を受けると変わる可能性がある指摘されている。本研究では、社会要因の影響が要介護認定と慢性疾患・生活習慣病の関連に及ぼす影響において加齢とともに変化が生じるかを検討した。次に、うつ症状と手段的日常生活動作（Instrumental Activities of Daily Living；IADL）の低下との関連が70代と80代の年代間で異なるかを検討した。

対象者は地域在住高齢者として、長期縦断疫学研究（SONIC研究）に参加した者とした。慢性疾患・生活習慣病と要介護認定の関連が社会環境要因の影響を受けるかの検討では、要介護認定有無、慢性疾患・生活習慣病の既往の有無、社会環境要因を質問紙にて収集し、交絡要因は性別と年齢とした。社会要因クラスはLatent class analysis（LCA）を用いて作成し、慢性疾患・生活習慣病と要介護認定の関連を一般化線形モデルで検討した。

結果として、参加者の社会的要因の特徴は2つのグループに分類された。多くの慢性疾患・生活習慣病は要介護認定との関連に社会要因の影響を受けなかったが、骨粗鬆症のみ要介護認定との関連に社会要因の影響を受けることが明らかとなった。

次にうつ症状とIADL低下の関連が年代間で異なるかの検討では、ベースラインでIADL低下を生じていない者を対象として縦断的な解析を実施した。IADL、うつ症状は神経心理検査及び質問紙により収集した。交絡要因は年齢、認知機能、Body Mass Index、独居有無、教育歴、経済状況、脳卒中と心臓病の既往、高血圧、脂質異常症、糖尿病、および性別とした。うつ症状とIADL低下の関連を年代間（70代/80代）で層別した後、一般化線形モデルと多母集団同時分析を行い、年代間の関連の違いを検討した。結果、うつ症状とIADL低下の関連は70代では有意に関連したが、80代では明らかな関連が見られなかった。

本研究から、介護予防には疾患管理と70歳代のうつ症状の予防が重要であることを示したが、骨粗鬆症と要介護認定の関連が社会要因により変化し、うつ状態とIADL低下の関連が年代により変化したように、高齢者の自立生活困難のリスク要因は他の影響を受けにくいものと、他の要因の影響を受けて要介護状態との関連が変化したりする状況が存在することが示された。社会要因別や年代別等という対象者の持つ特徴に関連するリスクを考慮し、アプローチを変える必要性が考慮されることから、本研究の取り組みは今後ますます加速する高齢社会での介護予防アプローチにおいて有用な知見になると考えられる。

本研究成果は、医療・保健・介護・福祉のいずれの領域において学術的にも社会的にも意義が大きいと考えられる。また、本研究は高度な数理学的統計手法を用いてデータ解析を行っており、本研究から得られた知見は意義深いため、保健学博士の学位授与に値すると判断される。